

〈論 説〉

韓国政治と 2012 年大統領選挙

清 水 敏 行

目 次

はじめに

- I 朴槿恵はなぜ当選できたのか
 - 1 選挙戦略
 - 2 候補者の人物
- II 大統領選挙と政党支持の動態
 - 1 地域主義
 - (1) 全羅道と慶尚道の地域主義
 - (2) 首都圏の地域主義
 - 2 理念対立と世代対立の登場と変化
 - (1) 選挙に現れた理念対立と世代対立
 - (2) 2012 年に世代は「対立」したのか

おわりに

はじめに

2012 年には国会議員選挙と大統領選挙という二つの国政選挙があった。このようにこの二つが同じ年にあったのは 1992 年であり、それ以来 20 年ぶりと言える（大統領任期 5 年、国会議員任期 4 年のため 20 年周期になる）。それだけに韓国政治の現在と将来を見定めるうえで貴重な 1 年となった。

1992 年は 1987 年に民主化が始まって 2 度目の大統領選挙があった年である。1987 年 12 月の大統領選挙では軍部独裁政権の継承者である盧泰愚が当選し、その後民主自由党が結成され、1992 年 12 月の大統領選挙

では民主自由党候補の金泳三が当選している。つまり与党内の政権交代であり、韓国では「垂直的権力交代」と呼ばれている。それから20年の間に韓国の政治、経済、社会は大きく変化してきている。1997年12月の大統領選挙では野党の金大中候補が当選することによって、初めて与野党の政権交代（「水平的権力交代」）が実現した。

金大中政権の発足は1997年に発生したアジア通貨危機と重なり、その政権のもとで構造調整など経済改革がなされ、その後、急速な経済社会の変化が起きている。それに加え、2000年には南北首脳会談がなされ国内における北朝鮮認識も大きく変わってきている。金大中政権の誕生によって与野党の政権交代が実現することで、選挙制度を中心とする政治的民主化は成し遂げられたと言える。1997年の大統領選挙以降における経済社会の変化や対北認識の変化が韓国政治にどのような作用をもたらしてきたのか、これまで多くの議論がなされてきている¹。金大中政権からの15年間は、政治的民主化を超える新しい次元に韓国政治を引き上げる過程になったのかは重要な論点となろう。

本稿では2012年の大統領選挙を中心に、政党支持がこれまでどのように変化してきたのかについて、地域主義、理念、世代という三つのキーワードを取り上げて論じることとする。政党支持という有権者レベルに進む前に、なぜ朴槿恵とセヌリ党（セヌリは「新しい世の中」を意味する）が大統領選挙で勝つことができたのかという政党レベルの選挙構図について見ておくことにしたい。

I 朴槿恵はなぜ当選できたのか

その答えは朴槿恵陣営の選挙戦略と朴槿恵候補の人物にある。接戦と見られていただけに、ここで論じる「勝因」そのものが選挙結果からの推測の域を出ないであろうことを予め断わっておく。まず朴槿恵陣営と

¹ 韓国の政党支持に関する既存研究の整理は、拙著『韓国政治と市民社会——金大中・盧武鉉の10年』北海道大学出版会、2011年、281～308頁。

文在寅陣営の選挙戦略について整理し、次に候補者の人物面について見ることにする。

1 選挙戦略

朴槿恵陣営の選挙戦略で特徴的であった点は、一つに不人気な李明博大統領との差別化を図ることであり、もう一つは野党が機先を制した「経済民主化」を取り込むことであった。

李明博大統領の国政に対する評価は政権補足直後に米国産牛肉輸入問題で急速に悪化した²が、その後持ち直し40%台の高い水準にあり、2011年頃から下降傾向になる²。このような肯定的な評価があったにもかかわらず、2010年6月の全国同時地方選挙ではハンナラ党は歴史的な敗北を喫し、2011年10月のソウル市長補欠選挙でも無所属候補に敗れている。この一連の選挙でハンナラ党が敗北するに至ったのは、北朝鮮に対する李明博大統領の強硬姿勢（2010年3月の天安艦沈没事件の対処として）と学校給食の無償化争点に対するハンナラ党の消極的・否定的姿勢にあった（2011年8月ソウル市住民投票の実施、その結果のソウル市長辞任、補欠選挙へ）。学校給食の無償化はソウル市長選挙に先立つ地方選挙でも野党は公約として掲げており、ハンナラ党は富裕層を優遇する「金持ち政党」として批判されるようになった。

朴槿恵陣営は李明博大統領との差別化を、対北政策の柔軟化と経済民主化の取り込みによって図ろうとした。対北政策については、朴槿恵は北朝鮮の出方次第で硬軟織り交ぜる「同期化戦略」（alignment policy）を唱え、「平壤に新たな始まりを提供する準備もしておくべきだ」として人道的援助、経済協力・交流の段階的实施をあげている³。大統領選挙の

² 『韓国ギャラップ デイリー政治指標』ソウル、第48号、2012年12月第2週、<http://www.gallup.co.kr/>より2013年1月12日に取得。

³ 朴槿恵「新しい朝鮮半島を思い描く——毅然たる態度で南北間の信頼を形作る」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』第9号、2011年、15～20頁。北朝鮮との信頼関係を築くのは容易ではない。繰り返される北朝鮮のミサイル発射、核実験に

公約においても当局者間の南北対話再開、人道的支援の活性化などを通じて信頼プロセスの作動が盛り込まれている⁴。

朴槿恵は出馬宣言（2012年7月10日）で「私は『経済民主化の実現』『働く場の創出』『韓国型福祉の確立』を国民幸福のための三大核心課題と見なすことにします。国民幸福の道を開いて行く一番目の課題として、私は『経済民主化』によって中小企業人を始めとする経済的弱者の夢が再び沸き起こるようにします⁵」と述べ、選挙公約では「公正性を高める経済民主化」「韓国型福祉体系の構築」「創造経済を通じた成長動力の確保と働く場の創出」を1番、2番、3番としている⁶。2012年2月に朴槿恵主導のもと結成されたセヌリ党の「国民との約束」でも経済の両極化と不平等の深化が指摘され、成長と福祉を同時に進行させることが記されている⁷。ただし「財閥」「経済民主化」という言葉の使用については慎重な面もあり、「財閥」は出馬宣言文にも「国民との約束」にもなく、「経済民主化」は出馬宣言文にはあるが「国民との約束」にはない。この点が、文在寅陣営とは異なるところである⁸。

朴槿恵は自分の福祉ビジョンを「適合型福祉」（맞춤형 복지）と名付け

よって強硬策を出さざるをえなくなり、結果的に李明博政権の封じ込め政策と変わらないものになる可能性が十分にある。

⁴ 「朴槿恵選挙公約」は、中央選挙管理委員会のホームページにある「政策・公約広報サイト」<http://party.nec.go.kr/people/main/default/page.xhtml>より2012年11月1日に取得。

⁵ 「[全文] 朴槿恵大選出馬宣言文」は、『京郷新聞』2012年7月10日。京郷新聞社のホームページ<http://www.khan.co.kr/>より2012年9月23日に取得。

⁶ 注4と同じ。

⁷ 「国民との約束」は、セヌリ党のホームページ<http://www.saenuriparty.kr/intro.jsp>より2012年2月18日に取得。

⁸ やはり財閥規制という点では朴槿恵もセヌリ党も慎重になる。その点を、次の記事は伝えている。「朴当選人の財閥改革の公約は財閥の支配構造改革よりは市場の公正競争に力点をおいたものと評価される。出資総額制限の再導入に反対し、[株式の持ち合いである]循環出資は新規のみ禁止するとした。」「[新年企画一世論調査]国民3名中2名 財閥改革公約に高い共感」『京郷新聞』2012年12月31日。京郷新聞社のホームページ<http://www.khan.co.kr/>より2013年1月3日に取得。

ている。生涯周期に応じて必要な人に見合った、所得補償とサービス提供からなる生活保障がなされることとされている。必要な人に適した生活保障をするという観点から、2010年に急速に盛り上がった福祉論争、すなわち普遍主義か選別主義かという二項対立的な福祉観を克服し、両者を適切に結び付ける趣旨とされる⁹。このような福祉構想が特段パラダイム転換を試みるものとは言えないが、韓国の中では学校給食の無償化をめぐる野党の間で普遍主義か選別主義かの教条主義的論争が繰り広げられていただけに¹⁰、政策手段を具体的に実践的に構想する方向に進むことは生産的であることは間違いない。たとえば、普遍主義的な政策としては基礎老齢年金（所得・財産水準によって一定の水準以下の65歳以上高齢者に支給する年金であり、一人当たり月7000円ほど）を所得・財産制限なく支給すること、5歳以下の児童に対して無償保育を実施することなどがあげられる¹¹。青年層が関心をもつ大学登録金（授業料）支援策では選別主義的に低所得層から優先的に支援するとしており（所得階層の下位80%までを対象とする）、このような選別主義的な支援策に対して国民の7割が賛成し、所得に関係なく「普遍的な登録金半額化にならなければならないので反対」（民主統合党の主張）とするは3割にとどまっている¹²。2011年のソウル市長選挙頃から吹き始めたハンナラ党に対する逆風がある程度は抑えることに成功したと言えよう。

⁹ 「『適合型』朴槿恵印の福祉、理念論争終わるのか」『デイリーアン』2010年12月22日。デイリーアン社のホームページ <http://www.dailian.co.kr/>より2012年1月3日に取得。

¹⁰ 2010年から11年の福祉をめぐる野党の対立については、拙稿「2012年の韓国政治の変化と展望——金大中政権から15年目を迎えて」『札幌学院法学』第28巻第2号、2012年3月、99～148頁。

¹¹ 「朴槿恵当選人の福祉政策は適合型・選別支援」『連合ニュース』2012年12月19日。連合ニュース社のホームページ <http://www.yonhapnews.co.kr/>より2013年1月13日に取得。

¹² 注8と同じ。

それでは対立候補の文在寅陣営はどのような選挙戦略であったのか。選挙戦略が何かを問うよりも、あったのかが問われるのではないか。それほどに選挙キャンペーンは物足りなく、国会議員選挙での民主統合党の政策スタンスを維持しながらも曖昧にする守りの姿勢であったと言える。それはセヌリ党に党名を変更し李明博大統領との差別化を推し進める一方で、野党の得意分野である経済民主化を取り込むという攻めの選挙戦略を展開した朴槿恵陣営とは対照的であったと言える。

文在寅陣営の選挙戦略上の問題は、4月の国会議員選挙での敗北の原因となった「左クリック」を軌道修正できなかったことにある。国会議員選挙で問題になったのは、FTA（自由貿易協定）と済州島米軍基地建設に対する民主統合党の反対であった。いずれも盧武鉉大統領が進めた政策でありながらも、それらの政策を文在寅ら親盧派が国会議員選挙のときに左翼の統合進歩党と連携する中で反対に転じた。統合進歩党に政策的に接近する「左クリック」が進むことで、政策的な一貫性に対する不信とともに、民主統合党の理念的ポジションに対しても疑念もって見られるようにした。

4月の国会議員選挙を前にして民主統合党と統合進歩党が作成した合意文書によるならば、「2-4. 李明博政権が締結した米韓 FTA 施行反対」で「…米韓 FTA は国益と民生、立法主権と司法主権を甚大に侵害するだけでなく、国家の尊厳と国民の自尊心に反する屈辱的な協商で無効である。これに我々は再協商と廃棄という両党の立場の差異にもかかわらず、現政権が締結・批准した米韓 FTA の施行には全面反対する」としている¹³。文在寅は大統領選挙の出馬後に、米韓 FTA については「再協商を通じて不利益をただすことに最善の努力を尽くします」と婉曲的な表現

¹³ 「4.11 総選、『国民勝利のための』汎野圏共同政策合意文」NAVER ニュース、2012年3月12日。ポータルサイトのNAVERの<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=123&oid=401&aid=000000189>より2012年1月13日に取得。

で言及している¹⁴。米韓 FTA が発効している以上「再協商」は事実上不可能であるにもかかわらず、曖昧な表現を使いながらも「再協商」の主張を撤回することはなかった¹⁵。

民主統合党の「左クリック」は経済民主化の主張にも見出すことができる。2008年と2010年の民主党綱領と2011年12月の民主統合党の綱領を比較するならば、2008年の「中道改革主義の政党」の文言が2010年に消えながらもほぼ同じ内容であったが、2011年には「無分別な世界化と市場万能主義を克服」するなど李明博政権の経済失政を指弾する以上に市場経済そのものに対する批判を強めている¹⁶。このように左翼的な方向に党の理念的ポジションが進んだことは現状に強い不満をもつ有権者には共感できるであろうが、米韓 FTA 再協商論と結びついて国会議員選挙では「中道性向の有権者が離脱して保守の側に結集する結果」¹⁷を

¹⁴ 「文在寅『米韓 FTA 再協商論』を取りだして原稿からその後削除」『朝鮮日報』朝鮮日報社のホームページ <http://www.mt.co.kr/>より2013年1月13日に取得。インターネット

¹⁵ 「[特集・文在寅を正面から見る] 参与政府の政策の功罪 行ったり来たり言うことを変える」『京郷新聞』2012年10月16日。KINDS (韓国言論振興財団)のホームページ <http://www.kinds.or.kr/>より取得。

¹⁶ 2008年の民主党綱領は民主党のホームページ <http://www.minjoo.kr/>より取得したファイルを受領。2010年の綱領は「民主党 (大韓民国、2008年)」ウィキペディア (韓国語版)。同ホームページ [http://ko.wikipedia.org/wiki/%EB%AF%BC%EC%A3%BC%EB%8B%B9_\(%EB%8C%80%ED%95%9C%EB%AF%BC%EA%B5%AD_2008%EB%85%84\)](http://ko.wikipedia.org/wiki/%EB%AF%BC%EC%A3%BC%EB%8B%B9_(%EB%8C%80%ED%95%9C%EB%AF%BC%EA%B5%AD_2008%EB%85%84))より2012年1月18日に取得。民主統合党の綱領は民主統合党のホームページ <http://www.minjoo.kr/>より2011年1月16日に取得。民主党と民主統合党の綱領に関する比較検討については、金大鎬「民主統合党の左クリック、終わりを知らない混迷、暗鬱な未来」『時代精神』ソウル、第55号、2012年夏季号、101~130頁。金大鎬は民主統合党の「左クリック=民主労働党化」とする一方、セヌリ党の綱領と2008年民主党の綱領が「似ている」としている。つまり与野党の理念的ポジションが全体的に左側に移動したことになる。

¹⁷ 座談会における朴賛郁 (ソウル大学校教授) の発言。「[特集座談] 韓国政治は進化するのか」『時代精神』ソウル、第55号、2012年夏季号、14~72頁。ここでは取り上げなかったが、文在寅候補の対北融和政策や盧武鉉前大統領の「北方限界線放棄」発言問題もまた中高年世代を中心に警戒感を高めた。

もたらしたとされる。大統領選挙においても、このような問題は市場経済の歪みを強調し財閥を非難する文在寅陣営に引き継がれたと言える。

選挙戦略上の問題を「左クリック」のほかにあげるならば、朴槿恵に対するネガティブ・キャンペーンと安哲秀との候補単一化の効果不振ということになる。朴正熙が朴槿恵の父親であることから「独裁者の娘」「維新独裁勢力」という非難が文在寅陣営によって繰り返された。朴槿恵候補が経済民主化を取り込む中で、何をもって文在寅陣営が朴槿恵候補と差別化を図るのか決め手を欠いた中でネガティブ・キャンペーンであった。それに加えて、民主化運動に参加した人たちに固有の認識が表出したという面もあった¹⁸。朴槿恵候補に対するこの種のフレーミングは、文在寅候補を支持する有権者に肯定的に受け入れられるのは当然としても、それ以上の効果である支持拡大は期待できないものであった。

安哲秀との候補単一化は、これとは違い支持を拡大する可能性をもつものであった。朴槿恵、文在寅、安哲秀の三者対決構図になれば朴槿恵が当選するのは確実であるが、文在寅と安哲秀が候補単一化を成し遂げ二者対決構図になれば野党単一候補が支持率で上回り当選する可能性があることは世論調査で示されていたからである。候補単一化は、支持率でほぼ常に先頭を走る朴槿恵候補との勝負を逆転する切り札であった。11月23日に安哲秀が涙の記者会見で一方向的に候補を辞退をすることによって、文在寅候補への単一化がなされた。世論調査では文在寅の支持

¹⁸ 康俊晩（全南大学校教授）は「朴槿恵を維新王女としてのみ認識する盧武鉉政権とその支持者たちの狭い視角がこんにちの朴槿恵を作り出すのに一助になっていると見なければならぬのではないか？」と問い「…朴槿恵を狙った〔記者注。民主化運動の活動家が望む〕『政治意識』を粗雑に発揮するときに、朴槿恵は保護しなければならぬ被害者としての位置を確保するようになる」と論じている。彼は、朴槿恵に対する粗雑なレッテル貼りを逆効果として論じていると言えよう。康俊晩『江南左派——民主化以後のエリート主義』ソウル、人物と思想社、2011年、213～214頁。大統領選挙候補者3名によるテレビ討論会で、統合進歩党候補の李正姫が朴槿恵候補を朴正熙に絡めて辛辣に批判したことは、かえって50代以上の中高年層や保守勢力を結集させる逆効果があったとされる。

表 1 朴槿恵の勝利の理由 (単位%)

	朴槿恵候補が 良くやったから	セヌリ党が 良くやったから	李明博大統領と 政府が 良くやったから	文在寅候補が 良くなかったから	民主党が 良くなかったから	野黨候補の単一化が 期待したほどに 良くなかったから	分からない/ 無応答
全体	15.4	1.2	1.0	4.7	18.2	50.1	9.3
支持候補	朴槿恵	26.5	1.6	1.1	6.2	42.6	4.7
	文在寅	4.6	0.7	1.0	2.4	20.1	57.7

率は安哲秀の支持率を加えたものにはなり、朴槿恵の支持率に近接したが、候補単一化過程への国民の失望も小さくはなかった。大統領選挙後における EAI (東アジア研究院) による朴槿恵勝利の理由 (表 1) が、それをよく示している¹⁹。

突出して多いのが「野黨候補の単一化が期待したほどに良くなかったから」であり 50.1%にもなる。候補支持別に見ると、文在寅支持者の中では「朴槿恵候補が良くやったから」(4.6%) よりも「民主党が良くなかったから」(20.1%) が多く、最も多いのが「野黨候補の単一化が期待したほどに良くなかったから」(57.7%)である。朴槿恵支持者よりも文在寅支持者のほうで候補単一化の結末を批判的に見ている比率が多く、いかに野黨支持者が失望したかがうかがわれる。世論調査では支持率が両者の足し算にはなっているが、実際の選挙では単一化の結末が支持の拡大効果を十分に発揮しえなかった可能性を示唆している。

2 候補者の人物

次に、候補者の人物面について述べることにしたい。朴槿恵候補については、次の三点になる。第一に、朴槿恵が朴正熙の娘であることからするメリットとデメリットであるが、差し引きメリットのほうが大きかったと言える。既述したように「独裁者の娘」の非難を受けるデメリット

¹⁹ 「選挙後のパネル調査で現れた民心」『EAI Opinion Memo』ソウル、第 12 号、2012 年 12 月 24 日、1~3 頁。EAI のホームページ <http://www.eai.or.kr/korean/index.asp> より 2013 年 1 月 14 日に取得。

トは文在寅支持層で受け入れられるものであり広がりをもたない²⁰。それに対して、朴正熙大統領と陸英修夫人の娘であることは50代以上の有権者に支持喚起の効果があり、また保守層の結集に貢献するところ大であった。特に独裁者の父と違い、国民に慕われた陸英修夫人と容貌が似ていることから、母の面影を活用することができた。第二に、李明博政権のもとでは与党内野党のポジションを取り続けたことで李明博大統領の差別化を図ることができた。行政都市移転問題では盧武鉉政権のときに成立した与野党合意（このときのハンナラ党代表は朴槿恵）を、李明博大統領が破ろうとしたが頑固として反対して守り続けた。その結果、約束や原則を守る政治家としての一定の評価を受けたと言える。第三に政策に弱いとか周りに「人のカーテン」ができていているという指摘がある²¹。与党内野党として反対の立場を、たとえ孤立しても固守するのは異なる政治的力が求められることになる。「王女」からの脱皮が成功するのが朴槿恵大統領の試練となる。

文在寅候補の場合はどうであろうか。文在寅は1970年代に学生運動で拘束されたこともあり、80年の司法試験合格後も釜山の民主化運動に参加してきた。その中で同じ弁護士である盧武鉉と親しくなった。2003年に盧武鉉大統領に請われて、政権発足とともに大統領秘書室に民情首席秘書官として入るまでは政治や行政にかかわることなく、弁護士活動に専念していた。民情首席秘書官の就任後も、大統領秘書室を中心に公職を経て大統領秘書室長になる。盧武鉉大統領の退任後は再び釜山での弁護士活動に戻るが、盧武鉉の自殺後(2009年5月)、盧武鉉財団の理事長職務代行を経て理事長についている。文在寅の政治人としての経歴は、盧武鉉の死後の2011年からである。このように文在寅は盧武鉉の友人で

²⁰ 朴槿恵が父親の朴正熙を独裁者とする歴史観を共有できるのであれば、このデメリットは抑制される。朴槿恵はこれに向けて7月の出馬表明後の9月に朴正熙の独裁と人権侵害に対して謝罪を行っている。

²¹ 康俊晩、前掲書、195～223頁。

あり、政治家と言うよりも彼の一族の執事としての役割を果たしてきたと言えよう。それゆえに彼は盧武鉉勢力の代表的存在となり、民主統合党の大統領候補になることができた。

朴槿恵と文在寅の候補の魅力のいずれが、それぞれの支持を拡大するのに貢献したのか客観的に判断することは難しい。しかしながら朴槿恵が大統領候補となる以前から大勢論があったのに対して、文在寅は安哲秀との候補単一化によらずしては朴槿恵と競合できない低い支持率にとどまっていたことは、朴槿恵が文在寅よりも候補者の人物的魅力では上位にあったことを強く示唆している。

ここで「朴槿恵の勝利の理由」を問うた表1を再び見るのであれば、朴槿恵支持者の中では「朴槿恵候補が良くやったから」が26.5%であるのに対して「セヌリ党が良くやったから」は1.6%に過ぎず、朴槿恵の人物が高く評価されていることがわかる。それに対して、文在寅の支持者の中では「野圏候補の単一化が期待したほどに良くなかったから」の数値が特に高い。やはり文在寅候補が当選するためには、彼自身の資質や魅力だけでは難しく、安哲秀との候補単一化が重要であると見られていたことが示されている。

大統領選挙では選挙戦略と候補者の人物の二つの要因が朴槿恵に勝利をもたらした。その過程で何が選挙結果に影響を及ぼすことを弱めたのかと言えば、それは具体的な政策であると言える。今回の大統領選挙では朴槿恵陣営の選挙戦略によって与野党間で政策の接近が見られたことが、その理由の一つとしてあげられる。もう一つの理由が安哲秀の登場である。安哲秀は既成政党に対する不信感を動員する一方で、理念的・政策的ポジションを朴槿恵と文在寅の中間に求めたからである。

安哲秀の登場について、ここで言及するのは以下の点である。

第一に彼の高い支持率は民主統合党の支持の低迷がもたらしたということである。これまでの大統領選挙や国会議員選挙で第三の政党(候補)が登場し躍進したこともあるが、安哲秀ほどに既成政党(候補)に対して競争力をもつ候補はいなかった。それは安哲秀の人気にもつぱらよる

表 2 大統領選挙の支持率 (単位%)

		文在寅	朴槿恵	安哲秀	その他	分からない/ なし
全体		10	36	28	7	19
年齢	19～29 歳	13	22	44	2	19
	30 代	17	24	38	6	16
	40 代	11	31	32	9	17
	50 代	6	46	19	9	19
主要支持 政党別	60 歳以上	3	59	7	10	22
	セヌリ党	0	77	9	4	9
	民主統合党	26	5	46	11	12
	支持政党なし	9	20	33	8	30

のではなく、盧武鉉政権後半期からウリ党（その後身である民主党、民主統合党）の支持が低迷し続けていたからでもある。

第二に安哲秀の高い支持率、とりわけ 20 代と 30 代（韓国では合わせて 2030 世代と言う）での高い支持率が既成政党の構図に変化を引き起こすのであろうかという問題である。表 2 は 2012 年 8 月の世論調査であり、文在寅、朴槿恵、安哲秀の支持率を示している²²。それによれば、19～29 歳と 30 代、そして支持政党なしで安哲秀に対する支持率が高い。この時点ではまだ民主統合党の候補者選出のための党内競選が始まっていないため、民主統合党支持者の中での文在寅に対する支持率は低い。若い世代と支持政党なし（この二つは大きく重複する²³）がどのような党派性を今後示すのか、そして新しい政治の変化を引き起こすのか興味が持たれるところである。若い世代の党派性については、次の II で詳しく論じることにした。

²² 『韓国ギャラップ デイリー政治指標』ソウル、第 30 号、2012 年 8 月第 2 週、<http://www.gallup.co.kr/>より 2012 年 9 月 24 日に取得。

²³ 無党派と 2011 年 10 月のソウル市長補欠選挙について論じたものとして、拙稿、前掲「2012 年の韓国政治の変化と展望——金大中政権から 15 年目を迎えて」参照。

新しい変化が引き起されるのかという点について語ることは、たとえ安哲秀に焦点を絞っても難しいことである。安哲秀はベンチャー企業の創業主であり、財閥・大企業の拡張主義的な経営を批判して経済民主化を説いている。このような主張は改革・進歩勢力に接近しており、民主統合党の文在寅候補との候補単一化を可能にさせるためのものであるが、朴槿恵候補もまた経済民主化を取り込むことで大きな違いはなくなったと言えよう。結局、彼の独自の魅力は、抜群の高学歴とIT分野の中堅企業の経営者としての実績であったと言える。

安哲秀は外交安保政策では米国との堅固な同盟関係を基盤にして対米関係と対中関係を適切に均衡させることを説いている。対米・対中関係を均衡させることを説く点は盧武鉉政権の外交を思い起こさせるが、米国との堅固な同盟を基盤とすることを説く点はセヌリ党（ハンナラ党）の主張とも通じる面がある。濟州島海軍建設基地に対する彼の主張は、建設に批判的な点で民主統合党と同じであるが、その必要性を認める点で違いを残している。米韓FTAについては破棄に反対する一方で、問題点を精査して再協商をするべきであるとし、また国会での批准過程に問題があるとするなど、民主統合党との違いを出しつつも米韓FTA再協商論に理解を示している。安哲秀の主張は民主統合党との候補単一化を可能にさせるよう巧みに整えられているとは言え、朴槿恵と文在寅との間で何が違うのか曖昧さを残すものであった²⁴。保守なのか改革・進歩なのか彼の政策的・理念的ポジションが曖昧であるにもかかわらず、既成政党を批判する「政治刷新」が唱えられているのである。

このような点のほかに、彼の今後の進路を難しくさせるのは次の点である。安哲秀はいま国会議員ではないということ、また候補辞退した後に選挙運動期間中に文在寅候補とともに街頭に現れるなど事実上、彼を支援してきたことである。国会議員ではないために安哲秀が新たな政治勢力を結集することは当面極めて厳しい。民主統合党に入党するのであ

²⁴ 安哲秀『安哲秀の考え』ソウル、キムヨン社、2012年。

れば、彼の「政治刷新」に対する無党派層の支持を失うことにもなり、安哲秀としてはジレンマにある。既に民主統合党に接近しており、そのジレンマを乗り越え彼が韓国政治に新しい変化を起こせるのかは疑わしい。

II 大統領選挙と政党支持の動態

ここでは有権者レベルの政党支持について、地域主義、理念対立、世代対立の三つに注目して論じることにする。これらは政党支持を分かť対立や亀裂 (cleavage) になりうるものであり、それらがどのように変化してきているのかに注目することにしたい。政党を支持する人々の職業、出身地、宗教、一体感などの編成 (alignment) に意味ある変化が起きて新しい構成に移ることを再編成 (realignment) と呼ぶ。1987年の民主化以降では地域主義が亀裂と呼ばれるに値するものとして持続してきたが、金大中政権以降、とりわけ2002年の大統領選挙で理念対立や世代対立が政党支持を分かť新しい対立として論じられるようになってきた。再編成にかかわる論点は、亀裂としての地域対立が弱まる傾向にあり、それに代わるように理念対立と世代対立が強まってきているのか、それとも地域対立が主要な亀裂として持続しながらも、時々の変因（政党や候補の対立構図、事件など）によって理念対立や世代対立が喚起され地域主義に新しい支持層が接合して支持連合が更新されるのかということである。以下、最初に地域主義について論じ、次に理念対立と世代対立について論じることにする。

1 地域主義

(1) 全羅道と慶尚道の地域主義

韓国の地域主義は、1987年の民主化以降に国政選挙の結果を左右する亀裂となった。1987年の大統領選挙において盧泰愚候補（慶尚北道）、金泳三候補（慶尚南道）、金大中候補（全羅道）、金鐘泌候補（忠清道）が競うことで政党構図における地域対立が形成された。その後、金泳三（慶

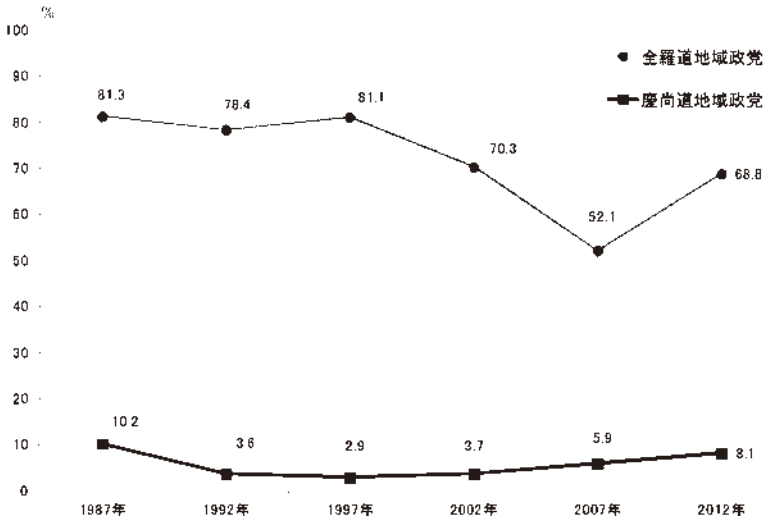
尚道)、金大中(全羅道)、金鐘泌(忠清道)の3金が地域主義の主要プレイヤーになった。

2004年の国会議員選挙で金鐘泌が落選し政界から引退したことから、2000年の国会議員選挙が彼に影響力があつた最後の選挙となつた。2002年の大統領選挙から忠清道の地域主義は著しく弱まり、ハンナラ党(現在のセヌリ党)と民主党(盧武鉉政権のもとでウリ党と民主党に分裂、現在の民主統合党)の草刈り場となっている。2002年、07年、12年の大統領選挙の当選者である盧武鉉、李明博、朴槿恵のいずれも忠清道を制している。このように3金の金鐘泌が政界引退することで地域主義の一角が崩れ、地域主義の象徴とも言える金大中が2003年に引退することによって地域主義は変化を見せてきたと言える。

全羅道と慶尚道における地域主義の投票行動がどのようなものなのか、それを大統領選挙と国会議員選挙の絶対得票率に見ることにしたい。ここで用いる得票率は有効投票総数に対する得票数の相対得票率ではなく、選挙人数に対する得票数の絶対得票率である。絶対得票率を用いるのは、政党の投票動員能力あるいは有権者の政党に対する忠誠度を見るためである。相対得票率では投票を放棄した棄権を除いた数値であるため、動員能力や忠誠度を見るには適していない。またここでは全羅道地域政党、慶尚道地域政党の名称によって複雑に変遷する政党を総称することにする。その際に、1987年の大統領選挙と1988年の国会議員選挙では慶尚道地域政党の得票率は慶尚北道(盧泰愚の民正党)と慶尚南道(金泳三の慶尚南道)の得票率の合計であり、2004年の国会議員選挙では全羅道地域政党の得票率は2003年に分裂したウリ党と民主党の得票率の合計であることを断わっておく。

まず大統領選挙を見るならば、図1の全羅道では全羅道地域政党の得票率は金大中時代(1987年、92年、97年)の80%を越える圧倒的な得票率(これを「モルピョ」「ムッチマ投票」と言う)を維持するのは難しくなっている。2002年の盧武鉉と2012年の文在寅はともに慶尚南道出身であり、2007年の鄭東泳は全羅北道出身である。盧武鉉と文在寅は慶

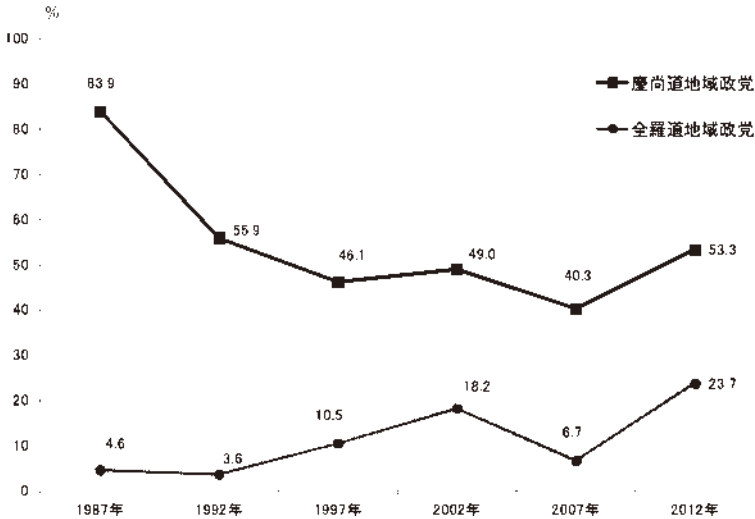
図1 全羅道における絶対得票率の推移（大統領選挙）



尚南道出身であるが、彼らを擁した全羅道地域政党は70%前後を得ている。ところが全羅北道出身の鄭東泳は52.1%まで減少している。2007年の得票率の低下は、選挙の勝敗が見えていたことによる投票率の低下による面もあるが（2002年より10.7%減）、それだけでは説明できない得票率の減少（2002年より18.2%減）である。その理由は、全羅道を踏み台にするような盧武鉉政権のウリ党の全国政党化戦略に全羅道民が反発し、それが盧武鉉政権とウリ党の重職にあった鄭東泳への反発となったのであろう²⁵。他方、慶尚道地域政党の得票率は2012年に8%を越えは

²⁵ 全羅道で文在寅候補は70%近い得票率を得ているが、野党候補が単一化されるまでは安哲秀と文在寅が競合する状況が続いていた。印象的にはむしろ親盧勢力の文在寅は全羅道民にさほど支持されてはいなかった。それでも選挙が接戦であっただけに全羅道の投票率が上昇し、文在寅候補は70%近い得票率を得ることができた。投票率が上昇して、彼が得票率をあげられたことに全羅道のジレンマを見出せよう。もはや安哲秀はおらず、かといって朴槿恵に投票することもできず、また棄権して文在寅候補を落とすこともできない中での選択であったろう。この点は後述する国会議員選挙とは異なる。

図2 慶尚道における絶対得票率の推移（大統領選挙）



したが、全羅道地域政党に圧倒的な差をつけられている。

図2の慶尚道では慶尚道地域政党の得票率が、2007年に投票率低下の影響で40.3%まで減ってはいるが、ほぼ同水準の得票率を維持している。全羅道においても慶尚道においても、それぞれの地域政党を支持する地域主義は、選挙ごとの候補者によって起伏があるが持続していると言える²⁶。

問題は、慶尚道の地域主義投票が維持される中であって現れるようになった、慶尚道における全羅道地域政党の得票率のアップダウンである。

²⁶ 地域主義の定義をどうするのかにかかわるが、たとえば慶尚道において慶尚道地域政党の得票率が同じ水準で維持されるであれば地域主義は持続していると考えことにする。仮に慶尚道内で非地域政党（全羅道地域政党や第三勢力）が躍進しても、慶尚道地域政党の得票率が維持されるのであれば、地域主義投票は弱まったとは見ないことにする。もし慶尚南道で上記の非地域政党が躍進し、それが慶尚南道の地域感情に作用されたものであれば、慶尚南道の地域主義は分化、複合化したと言えよう。

このような現象は全羅道には見られないことである。慶尚道では全羅道ほどに地域主義投票は強くなく、民主化以降の大統領選挙において慶尚道地域政党に対抗する政党に投票する現象が見られてきた。特にそれは慶尚南道において見られるものである²⁷。1992年、1997年、2007年には慶尚南道において全羅道地域政党ではない第三勢力が一定の得票率を得ている。1992年に12.4%（鄭周永候補と朴燦鍾候補）、1997年に23.5%（李仁済候補）、2007年に12.6%（李会昌候補）である。これは慶尚道では慶尚道地域政党に対抗する政党に投票するとき、全羅道地域政党には投票せずに第三勢力に投票しようとする傾向があったからである。

このような慶尚南道の地域主義投票の特性を踏まえた上で、さらに2002年の盧武鉉（18.2%）と2012年の文在寅（23.7%）の全羅道地域政党の得票率上昇について論じておくことにする。2002年のとき盧武鉉を支持したのは20代・30代の若い有権者たちであった²⁸。この世代が当時の反米感情に同調して盧武鉉に投票したことから、慶尚南道での地域主義の弱化が論じられてきた²⁹。若い世代を中心に地域主義とは異なる投票行動が現れる可能性を排除することはできない。それでは2007年の鄭東泳の得票率が減少したのをどのように見るのか、また2012年に文在寅

²⁷ 全羅道ほどのモルピョは他の地域に見出すことはできない。地域主義の弱化を論じる場合、全羅道のモルピョと比較して論じるのは妥当ではない。慶尚北道でも10%から20%台の得票率を全羅道地域政党と第三勢力が獲得してきている。1997年でさえも金大中と李仁済は90万票近く絶対得票率で24.0%獲得しているのである。

²⁸ 詳しくは、前掲、拙著『韓国政治と市民社会』208～300頁。

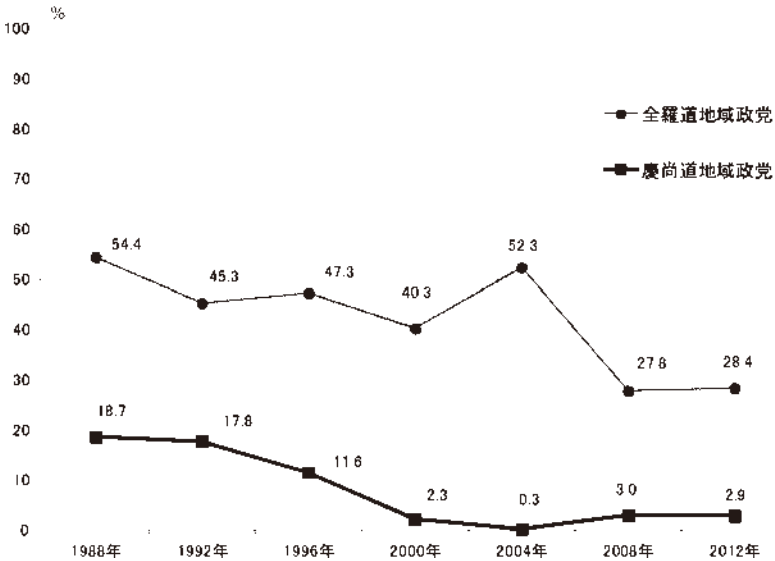
²⁹ 康元沢（ソウル大学校教授）は2002年の大統領選挙を論じて、慶尚道（特に慶尚南道）での盧武鉉支持について米軍装甲車女子中学生轢死事件とそれによるSOFA（駐韓米軍地位協定）改正問題が影響を及ぼしたとして、地域主義的な動機ではなく地域を超える理念性向（反米感情）が重要であるとしている。外形的には地域主義が維持されていても、投票の判断基準という内部で相当な変化が進行し政党支持の再編成が始まっているとする。康元沢「2002年大統領選挙と地域主義——地域主義の弱化あるいは構造化？——」同『韓国の選挙 理念、地域、世代とメディア』ソウル、プルンギル、2003年、225～255頁。

の得票率が再び上昇したのをどのように見るのか。前者については投票率の低下に伴って起きたことと説明することも不可能ではないが、鄭東泳が全羅道出身者であることが若い世代の熱気を冷ました可能性も排除できない。この点は 2012 年の民主統合党の候補者が全羅道出身者であれば、その可能性を確認することができたであろうが、文在寅は慶尚南道出身であったためにその機会を得ることはできなかった³⁰。おそらくは釜山・慶尚南道の地域主義がハンナラ党（現在のセヌリ党）に距離をおく感情や理念と絡みながら活性化してきているのであろう³¹。1990 年に

³⁰ 2012 年の大統領選挙候補者は慶尚南道出身の文在寅であったが、1997 年の大統領選挙は金大中であった。そのときの釜山・慶尚南道の候補支持率を見るならば、金大中 14.4%、李会昌（ハンナラ党）50.9%、李仁済（国民新党）32.7%であった。金大中に対する支持率は 50 歳以上では 6.1%であるが 20 代から 40 代では 15%台後半である。李仁済に対する 20 代の支持率は 43.6%と高い数値であり、金大中に対する地域感情から来る忌避は大きい。李仁済は忠清道の出身である。若い世代を中心にハンナラ党以外の政党を支持する現象が見られはしたが、全羅道の象徴である金大中を支持する慶尚南道の若者は少なかった。このように 1997 年の大統領選挙を取り上げて慶尚南道の地域感情の特性を説明しても、1997 年から 2002 年の 5 年間に変化が起き、1997 年とは違うとの反論はありえよう。支持率は、韓国ギャラップ『第 15 代大統領選挙投票行態』ソウル、1998 年、54 頁。

³¹ 金萬欽（韓国政治アカデミー院長）は、地域主義と理念対立について「我が国の地域亀裂の構造は単純な地域間の亀裂ではなく、理念的・階級的亀裂を伴っている」と論じている。金萬欽『政党政治、安哲秀現象と政党再編』ソウル、図書出版ハヌル、2012 年、91 頁。李甲允（西江大学校教授）は 2005 年実施の国民の意識調査を通じて、地域別に政治意識の違いがあることを明らかにしている。理念対立にかかわる対北包容政策では忠清道・慶尚道で否定的であり、全羅道で肯定的であることなどをあげている。李甲允『国会に対する国民意識調査』ソウル、国会運営委員会、2005 年、48～49 頁、111 頁。つまり地域主義は「地域」への愛着や敵意にとどまらず、政策的・理念的指向性もまた伴うということである。これは全羅道が民主化運動、さらに金大中政権の誕生まで野党支持の地域的拠点であり続けたことを考えれば当然であるが、金大中大統領と対北包容政策の結びつきから全羅道では対北包容政策の支持率が他の地域よりも高い。それゆえに 2002 年以降に再活性化した釜山・慶尚南道の地域主義が政策的・理念的指向性を伴っても新奇な現象であるということではない。加えて、釜山・慶尚南道には大邱・慶尚北道と区別する地域意識があるとともに、民主化運動の指導者であった金泳三の地域基盤であったことも想起する必要がある。ところで地域主義と理念対立が結び付くという議論に反論している

図3 全羅道における絶対得票率の推移（国会議員選挙）



民主自由党が結成されることで、慶尚南道の金泳三は大邱・慶尚北道を基盤とする民正党と連携することになった。盧武鉉と文在寅の高い得票率は、このような二つの地域の連合が緩み始めてきたことの現れであろう。

次に国会議員選挙を見る。図3の全羅道では全羅道地域政党の得票率は1988年から2004年まで40%から55%（ウリ党と民主党の得票率の合計）の範囲内で推移してきた。その後の2008年、12年では28%前後に

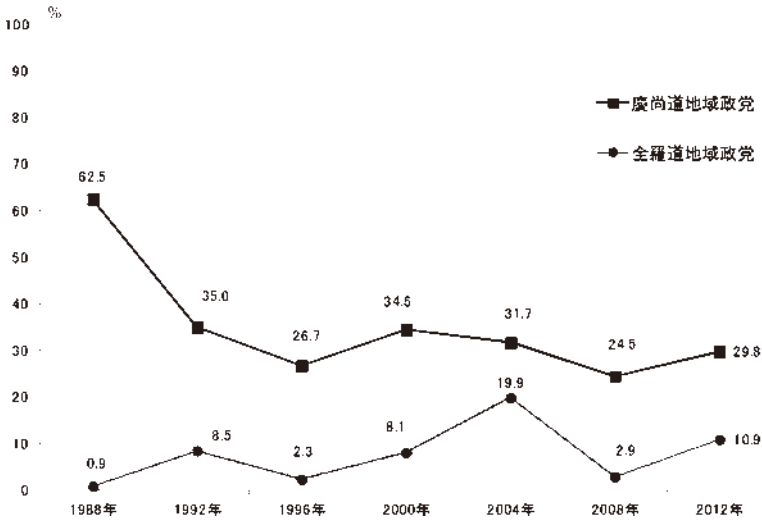
のが康元沢である。保守・進歩性向の自己評価では大邱・慶尚北道と韓国の他地域（慶尚南道含む）との違いであって、全羅道と慶尚道との違いではないとする。康元沢、前掲書、246～248頁。この主張に対しては、問題になることは地域主義と理念対立の対立勢力が完全に一致するのかどうかではなく、全羅道と慶尚道（南北）の地域主義が理念対立とどのように重なり合い、それら地域の地域主義を弱めるのか強めるのか、あるいは分化させ複合化させてきているのか丁寧に検討することであろうと言えよう。

低下している。2004年の得票率が二つの政党の合計であることと、盧武鉉政権と与党ウリ党が弾劾決議反対運動を受けて支持を異常に高めていた中での選挙であったことを考えれば、金大中時代の得票率とそれ以後(2008年、12年)の得票率ではこれほどの差(10%以上)が出てくるものと考えられることもできよう。そのような可能性もあるが、もう一つ考慮しなければならないことがある。図1に関連して述べたように2007年の大統領選挙では鄭東泳の得票率が2002年の盧武鉉の得票率よりも大きく減っており、これはウリ党に対する全羅道民の失望感が作用した面が考えられる。2008年の国会議員選挙での全羅道地域政党の得票率が27.8%に低下したことも、そのような作用によるものと見てよい。

2012年の国会議員選挙で全羅道地域政党の得票率が28.4%と低かった理由としては、光州で民主統合党が二つの選挙区で党独自候補を擁立しなかったこともあるが、統合進歩党が全羅道全体で8.7%の得票率を得たことが影響している。なぜ統合進歩党がこれほどの得票率を得ることができたのか。民主統合党が全国的に統合進歩党と選挙協力をする中で全羅道の人々にとって、これまで以上に地域政党以外の政党(無所属ではなく)の候補者に投票しやすい環境が出てきたということもあろう。また地域政党であり続ける民主統合党に対する嫌気、その中には親盧勢力が党権を掌握した民主統合党に対する嫌気も含まれるのかもしれない。国会議員選挙では全羅道地域政党の候補者は公認をもらえれば当選する可能性が極めて高いことから、有権者の中には地域政党に投票せずともかまわないという気持ちが生まれやすい。金大中のようなカリスマ的な指導者が消え、また地域政党であるはずなのに地域政党らしくなくなったことに嫌気を感じるようになるのであれば、このような気持ちはなおさら生じやすくなるだろう。大統領選挙であれば、このような「遊び」の投票態度は許されることが、国会議員選挙との違いである。

最後に図4の慶尚道を見ることにする。図2の大統領選挙の場合と類似した得票率の変化を示している。1988年の慶尚道地域政党の得票率は二つの政党の合計であることを勘案するならば、慶尚道地域政党の得票

図4 慶尚道における絶対得票率の推移（国会議員選挙）



率は1992年以降では30%±5%の範囲で推移している。図2で指摘したことと同じになるが、慶尚道における慶尚道地域政党に対する地域主義投票は安定しているということになる。しかしながら図2と同じように全羅道地域政党の得票率が特に2004年と2012年に上昇する変化を示している。この点については大統領選挙で説明したこととほぼ同じことが言えよう。

以上、図1、図2、図3、図4を通じて、慶尚道と全羅道の地域主義が民主化以降の国政選挙にどのように現れたのかを見てきた。3金が政界から引退した2002年の大統領選挙以降に、全羅道では地域主義がある程度弱まり、慶尚道では慶尚道地域政党に対する地域主義投票は安定しながらも、それとは別に釜山・慶尚南道の地域主義が活性化する兆候を見せ始めている。ただその兆候も不安定であり、確かなものと言えるのかは今後の国政選挙を待つ必要がある。また全羅道の地域政党に対する地域主義投票が弱まったとは言え、まだ国会議席の地域独占に近い状態を維持できる水準であることに変わりはない。これらのことを勘案す

るならば、3金の政界引退後においても地域主義は韓国の政党支持を分かつことのできる有力な亀裂であり続けていると言えよう³²。

(2) 首都圏の地域主義

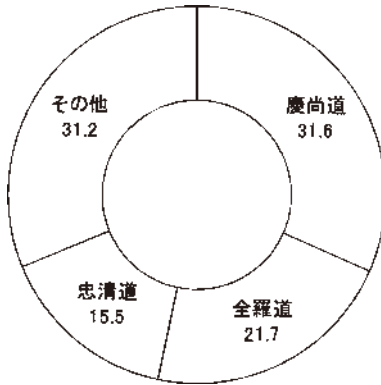
地域主義について全羅道と慶尚道の投票行動を見てきた。次の問題は居住地域としての全羅道と慶尚道ではなく、全国的に、とりわけ人口が集中する首都圏において地域主義がどのように現れているのかである。

全羅道と慶尚道を出生地とする者（以下、出身者とする。韓国の選挙権は19歳から認められるが、ここでは資料の制約上20歳以上とする）はどれほどになるのか。資料は、韓国の統計庁が開設している「国家統計ポータル」(KOSIS)で取得可能な「人口住宅調査」である。ここに2000年の出生地別の人口調査のデータがあり、本稿ではそれを用いている。

図5は全羅道、慶尚道に加え忠清道を区別して、全国におけるこの三つの道の出身者の構成比を示したものである。慶尚道と全羅道を合わせて53.3%になる。忠清道を含めるならば68.8%にもなる。1990年代の金泳三、金大中、金鐘泌の3金時代がなぜ可能であったのかが推察される数値である。ちなみに2000年現在の選挙人数の構成比ではこの三つの道で49.6%である。これに移動して他地域に居住する出身者を含めるならば70%ほどになるということである。数値はあくまでも「出生地別」で

³² 地域主義について、康元沢は2007年の大統領選挙を回顧して「葛藤が完全には消えたとは言えないが、少なくとも以前と比較するとき、その弊害を皮膚で感じるほどに深刻な問題として台頭しなかった」と述べている。康元沢「地域主義は弱化したのか：地域主義と2007年大統領選挙」同『韓国選挙政治の変化と持続——理念、イシュー、キャンペーンと投票参与』ソウル、ナナム、2010年、49頁。確かに政治家が地域主義を露骨に扇動することはない。インターネット上で差別的な発言もなくはないが、差別や偏見、排除はむしろ水面下にあると見るべきであろう。政治的にも全羅道が民主党（現在の民主統合党）の主要基盤でありながら、全羅道出身の政治家が政治という舞台の主役になることが難しくなっていると見られなくもない。政党政治が慶尚道を主要基盤とするものへシフトするかのように見えたのが、釜山・慶尚南道が脚光を浴びた2012年の国会議員選挙と大統領選挙であったのではないか。地域主義が「深刻な問題」ではないと言えるのかは疑問なしとは言えない。

図5 全国における三道出身者の構成（2000年現在の20歳以上）
（単位％）



あるために、たとえば両親が全羅道から移住してソウルに住む場合、その子が生まれたところがソウルであればソウルの出生地別人口に含まれることになる。この点を考慮して70%の出身者にその2世以下の子孫を含めるならば、この地域主義投票の可能性をもつ20歳以上の構成比はさらに大きくなる。ただし図5は出生地を示すものであって地域主義投票をするのかどうかはまったく別問題であり、この数値は地域主義投票の可能性を示す最大値に過ぎないことは言うまでもない。

全国に拡散した全羅道、慶尚道の出身者の移住先として首都圏を見ることにする。首都圏とはソウル、仁川、京畿道のことである。人口移動は工業化による農村から都市への大規模な移住が始まる1960年代後半から顕著になる。その中でも工業化の恩恵に浴せなかった全羅道からのソウルへの移住が大きかったとされる。図6によると全羅道と慶尚道の出身者は29.9%であり、忠清道を加えると42.7%になる。図5と同じように「出生地別」であるために、これら地域出身の親がソウルで子をもうけるならば、その子の出生地はソウルになる。そのような2世以下を含めるならば、その数値は42.7%よりも大きくなる。たとえそうであっても、あくまでも地域主義投票が可能な最大値であることは図5と同じである。

図 6 首都圏における三道出身者の構成 (2000 年現在の 20 歳以上)
(単位%)

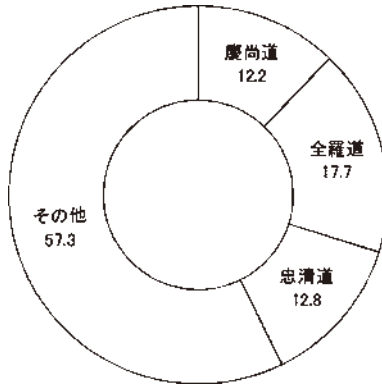


表 3 全羅道・慶尚道出身者の居住地別政党支持率 (1992 年)

(単位%)

出身者	居住地	1992 年国会議員選挙		1992 年大統領選挙	
		民自党	民主党	金泳三	金大中
全羅道	ソウル・京畿道	8.4	81.9	14.3	76.9
	全羅道	18.9	74.2	4.3	91.5
慶尚道	ソウル・京畿道	55.1	18.4		
	慶尚道	57.8	13.3		
慶尚北道	ソウル・京畿道			48.9	10.6
	慶尚北道			63.4	5.7
慶尚南道	ソウル・京畿道			67.9	14.3
	慶尚南道			69.7	7.4

それでは、これらの全羅道、慶尚道出身で首都圏に居住する有権者が実際にどのような政党支持を示すのか見ることにする。表 3 は 1992 年の国会議員選挙と大統領選挙について見たものである³³。

1992 年の国会議員選挙では、慶尚道出身の慶尚道居住者の民自党支持率 (57.8%) は、慶尚道出身のソウル・京畿道居住者の支持率 (55.1%)

³³ 李甲允、前掲書、88 頁。

とほとんど変わらない。全羅道出身者では全羅道居住者（74.2%）よりもソウル・京畿道居住者（81.9%）の民主党支持率のほうが幾分高い。1992年の大統領選挙では金泳三に対する支持率は、慶尚北道出身の慶尚北道居住者（63.4%）のほうがソウル・京畿道居住者（48.9%）よりも15%ほど高い。それに対して、金泳三の出身地である慶尚南道では差が出ていない。金大中に対する支持率では、全羅道出身地である全羅道居住者とソウル・京畿道居住者との間で差が約15%開いている。この結果から、李甲允は慶尚道・全羅道から移住したソウル・京畿道居住者の支持率が、慶尚道・全羅道の居住者のそれよりも5%から10%程度低くなるとして、ソウル・京畿道への移住が「縁故主義を多少弱める」³⁴としている。

この表3からは、全羅道と慶尚道での政党支持率の違いも指摘できる。この二つの地域出身のソウル・京畿道居住者では、政党支持率が慶尚道出身よりも全羅道出身のほうが10%から30%近く高くなっている。1992年の国会議員選挙のソウル・京畿道居住者では慶尚道出身者が55.1%の民自党支持率であるのに対して、全羅道出身者は81.9%の民主党支持率である。大統領選挙での支持率も同様である。

次に表4であるが、韓国ギャラップの調査結果を利用している³⁵。この資料ではソウルと京畿道に居住する調査対象者については原籍を区別しているが、全羅道と慶尚道に居住する調査対象者については区分していない。原籍の区分がないため、やむをえずそれぞれの地域の全体の支持率を [] 内に示しておいた。原籍とは移住などによって戸籍を変更する場合、それ以前の元々の戸籍のことを言う。ソウルへの移住者の場合、その子が親の地方の原籍を用いるのは半分にもならず、ほかはソウルとするとされている。そうであれば、表4のソウル・京畿道居住者で原

³⁴ 注33と同じ。

³⁵ 韓国ギャラップ、前掲『第15代大統領選挙投票行態』。韓国ギャラップ『第16代大統領選挙投票行態』ソウル、2003年。韓国ギャラップ『第17代大統領選挙投票行態』ソウル、2008年。

表 4 全羅道・慶尚道出身者の居住地別政党支持 (1997 年～2007 年)
(単位%)

原籍別	居住地	1997 年大統領選挙		2002 年大統領選挙		2007 年大統領選挙	
		李会昌	金大中	李会昌	盧武鉉	李明博	鄭東泳
全羅道	ソウル	6.6	88.2	8.6	86.1	27.3	58.5
	京畿道	7.1	87.7	11.7	84.4	21.9	54.2
	全羅道	[3.2]	[94.9]	[6.8]	[92.1]	[7.9]	[76.9]
慶尚北道	ソウル	57.7	23.5	59.5	37.9	77.2	11.0
	京畿道	45.0	16.3	57.2	30.5	67.8	9.1
	慶尚北道	[71.2]	[10.1]	[76.9]	[19.9]	[66.7]	[10.8]
慶尚南道	ソウル	46.1	34.0	52.5	37.3	78.0	7.7
	京畿道	38.9	11.2	53.3	42.3	56.7	12.2
	慶尚南道	[50.9]	[14.4]	[61.4]	[33.9]	[52.8]	[12.1]

籍が全羅道と慶尚道の者は移住第 1 世代である可能性が高いということになろう。

大統領選挙の候補者次第で支持率は相当に変わるので、この表 4 から何かを引き出すことは難しい。例外はなくはないが、地域政党の候補者に対して総じて全羅道と慶尚道の居住者のほうが首都圏（ソウル・京畿道）居住の同地域出身者よりは高い支持率となっている。もう一つ、1997 年と 2002 年の大統領選挙では大差のない数値となっていると言えよう。2002 年の大統領選挙はソウルで蠟燭デモが繰り返され反米感情が吹き荒れ理念対立が喧伝された選挙であった。そのような中でも全羅道と慶尚道の居住者とその地域出身の首都圏居住者では、それぞれの地域政党を支持する傾向が続いていたということになる。

このような首都圏での支持傾向の持続性に対して、2007 年の大統領選挙の考察結果から「出身地域が『自動的に』政治的アイデンティティを付与していた伝統的地域主義から根本的な変化が起き始めたのである」³⁶ とする否定的な見解がある。同じ出身地であっても地方居住者と

³⁶ 康元沢、前掲『韓国選挙政治の変化と持続——理念、イシュー、キャンペーンと投票参与』73 頁。

首都圏居住者との間では政策的関心や理念的性向の違いがあることから、彼らを括ってきた地域主義は首都圏の居住者では弱まってきたとする。この主張に対しては、次の三点を指摘しておくことにする。1992年の大統領選挙で既に支持率に差があり、その後も差があり続けており、2007年に初めて起きた現象ではないこと、第二に地域主義と支持の関連性についての信頼できる意識調査がない以上、政策や理念が地域主義を弱めているのかは確たることが言えない。第三に原籍別の調査はあるが、移住者の2世、3世における地域主義の有り様を調査したものがいないことである。既に述べたように、子の出生地がソウルであれば、両親が地方からの移住者であっても原籍をソウルとする可能性が高く、その子はソウルの原籍保有者の中に含まれることになる。居住地域での地域主義の意識調査はますます難しくなる。移住者の世代進行がなされることで地域主義は弱まると推測されるのであるが、それではお互いに対立地域の政党（候補者）を支持するほどまでに地域主義が弱まっているのかなど検討されなければならない課題がある。

2 理念対立と世代対立の登場と変化

(1) 選挙に現れた理念対立と世代対立

2002年の大統領選挙のときから理念対立が論じられるようになった。理念対立は「進歩」と「保守」の対立であるとされ、その中心となる争点は外交安保にかかわるものである。理念対立が2002年の大統領選挙に大きく影響したのは、盧武鉉という候補の登場と同年6月に起きた米軍装甲車による女子中学生轢死事故という偶然の面もあるが、2000年6月の南北首脳会談以降における韓国社会の対北認識の変化が背景にあった。

理念対立論で用いられる進歩の意味には曖昧なところがあるが、外交安保を中心争点とする進歩と保守の対立を分けたのは反米・親北（北朝鮮）と親米・反北である。経済的・社会的争点は二次的であり、外交安保争点に対する態度と経済的・社会的争点に対する態度において一貫性

が弱いことも特徴である³⁷。

韓国ではいまでも世論調査で左翼という言葉を使えば回答を忌避する傾向があるために、その代用として進歩という言葉が使われている。世界各国でおこなわれる「世界価値観評価」(World Values Survey)の調査でも、韓国ではleftを左翼とせずに進歩として調査している。また韓国の政治勢力を区別するために、保守・改革・進歩という三分類がよく使われる。この用法では進歩勢力は統合進歩党などの左翼政党に、保守勢力はセヌリ党に、中間にある改革勢力が民主統合党になる。統合進歩党と民主統合党の二つを合わせて改革・進歩勢力とも呼ばれる。

もう一つの世代対立は理念対立とともに2002年に論じられるようになった。理念対立が生じたのには2000年以降の反米・親北という対外認識の広がりがあるが、それが可能になったのは、そのような対外認識を共有する世代が既に形成されていたからである。その世代は朝鮮戦争やその後の混乱を経験していない世代であり、2002年の大統領選挙の中で注目されるようになった。その世代は当時、386世代と呼ばれた。1960年代に生まれ(6をとる)、1980年代に大学生活を送り(8をとる)、2002年当時にその多くが30代(正確には33歳から42歳)であったことから(3をとる)386世代と呼ばれた。2012年現在は43歳から52歳であり、その多くが40代であることから486世代とも呼ばれている。反米感情を共有する386世代とそれより若い世代が反共主義のイデオロギーに慣れ親しんだ50代以上の「既成世代」と対立するのが世代対立であり、2002年当時「世代戦争」と言われたりもした³⁸。386世代が2002年に注目されるようになったが、既述したように、当時の事件や出来事を通じて韓国社会に反米感情が高まっていた中で「反米主義者ならどうだ

³⁷ たとえば、陳英宰「韓国人の理念的性向分析(2002-2004)」小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005年、3~20頁。

³⁸ 世代対立については、宋虎根『韓国、何が起きているのか』ソウル、三星経済研究所、2003年。

図7 年齢別の有権者構成の推移



というのか」³⁹と語る盧武鉉が大統領候補として登場してきたことによるところが大きい。それによって「世代戦争」は単なる世代間の社会的葛藤に終わらず、大統領権力をめぐる対立へと発展したからである。

独裁政権時代に民主化運動を体験した 386 世代が 2002 年の理念対立と世代対立の中軸的な世代であったとされる。既に 1987 年の民主化から 25 年経た。1987 年には 386 世代は 18 歳から 27 歳で主に 20 代であった。それが 2002 年に 30 代に、そして現在は 40 代になっている。この 25 年間に韓国社会はどのような変化を見せているのか。図 7 は世代の量的な変化を示している⁴⁰。韓国社会の少子高齢化によって 40 代・50 代以上の比率が大きくなり、20 代・30 代の比率が小さくなってきていることが分

³⁹ 「盧候補の嶺南大学講演『米国に行かなかったから反米主義者なのか、反米主義者ならどうだというのか』『東亜日報』2002 年 9 月 12 日。KINDS のホームページ <http://www.kinds.or.kr/>より取得。

⁴⁰ 1987 年と 2011 年の数値は、ソン・ファソン「[大韓民国 40 代/政治性向] 強い結束力で金大中・盧武鉉・李明博当選に寄与…朴槿恵・安哲秀支持し、特定政党支持せず」『新東亜』ソウル、第 626 号、2011 年 11 月号、114～123 頁。2004 年の数値は、中央選挙管理委員会『第 17 代国会議員選挙総覧』ソウル、2004 年。2002 年の中央選挙の大統領選挙資料には年齢別の有権者構成比が掲載されていない。

かる。1987年には20代・30代は56.1%であったのが、2012年には38.0%にまで減っている。2004年はその変化の中にあり、中間的な比率となっている。

ここで確認しておく点は、第一に韓国の国政選挙を左右する世代は20代・30代から40代・50代以上に移り、50代以上の比率が20代・30代の合計比率と拮抗してきていることであり、第二に20代・30代と50代以上が拮抗する中で40代の選択が重要になってきていることである。かつての386世代は主にその40代に属しており、2002年に理念対立と世代対立の中軸をなした世代としての党派的アイデンティティを維持してきているのかを確認しなければならない。

世代の量的な変化を見たので、次に質的な面、つまり党派性について見ることにする。2002年、2007年の大統領選挙、2011年のソウル市長選挙、2012年の大統領選挙における年齢別の候補者支持率（ここでは出口調査で得票率とされているものも支持率と表記する）を順次見ていくことにする⁴¹。

表5の2002年の大統領選挙では、これまで述べてきたように理念対立と世代対立が重なり合って、反米感情を強く抱いた若い世代の中で盧武鉉候補への支持が広がった。李会昌候補（ハンナラ党）の支持率は50代・60代以上では60%前後であり、それと対照的に盧武鉉候補（民主党）のそれは20代・30代で60%ほどとなっている。

このような支持率の世代格差が果たして持続するものであったのか。

⁴¹ 2002年大統領選挙はMBC-KRCの出口調査。「20、30代59%『盧』」『東亜日報』2002年12月21日。東亜日報社のホームページ<http://www.donga.com/>より取得。2007年大統領選挙は投票日当日の調査。韓国ギャラップ『第17代大統領選挙投票行態』ソウル、2008年、19頁。2011年のソウル市長補欠選挙は放送3社の出口調査。「20代就業、30代保育、40代老後…どれひとつも希望が見えない」『朝鮮日報』2011年10月28日。朝鮮日報社のホームページ<http://www.chosun.com/>より取得。2012年大統領選挙は放送3社の出口調査。「朴槿恵50.1%、文在寅48.9%…放送3社出口調査」『PRESSian』2012年12月19日。プレシアン社のホームページ<http://www.pressian.com/>より取得。他の資料も参考にしている。

表 5 2002 年大統領選挙における年齢別支持率 (単位%)

	20代	30代	40代	50代	60代以上
李会昌 (ハンナラ党)	34.9	34.2	47.9	57.9	63.5
盧武鉉 (民主党)	59.0	59.3	48.1	40.1	34.9

表 6 2007 年大統領選挙における年齢別支持率 (単位%)

	20代以下	30代	40代	50代以上
李明博 (ハンナラ党)	39.8	38.6	46.9	60.0
鄭東泳 (大統合民主新党)	24.9	27.7	22.9	23.4
李会昌 (無所属)	18.0	14.8	19.7	13.2

盧武鉉政権の後半期に与党ウリ党の支持率は急落した⁴²。その結果、表 6 に見られるように 20 代以下 (有権者の 19 歳以上のこと) と 30 代では盧武鉉政権の重職にあった鄭東泳候補 (大統合民主新党) の支持率が低くなっている。ハンナラ党を離党して無所属で立候補した李会昌と李明博の支持率を合わせるならば、20 代以下では 57.8%、30 代では 53.4% が保守系の候補を支持したことになる。20 代・30 代は 2002 年の大統領選挙とは正反対の選択をしたのである。

この点について、康元沢は「2002 年、2004 年とは異なり、2007 年、2008 年 [訳者注。国会議員選挙のこと] の選挙のときは選挙運動期間中、理念の影響が皮膚で感じるほど強く提起されなかったためである。すなわち 2003 年に見られたような激しい理念的対立や世代間の葛藤を招来した争点は 2007 年と 2008 年の選挙では事実上現れなかった」と論じている⁴³。つまり「17 代 [2007 年] の大統領選挙では世代亀裂と言えるほどの現象も明瞭に現れなかった」のである⁴⁴。理念対立や世代亀裂を喚起す

⁴² この点については、拙稿、前掲「2012 年の韓国政治の変化と展望 —— 金大中政権から 15 年目を迎えて」を参照のこと。

⁴³ 康元沢「386 世代はどこに行ったのか? : 2007 年大選と 2008 年総選での理念と世代」、前掲『韓国選挙政治の変化と持続 —— 理念、イシュー、キャンペーンと投票参与』196 頁。

⁴⁴ 朴賛郁、キム・ギョンミ、イ・スンミン「第 17 代大統領選挙での有権者の社会経

る争点や亀裂そのものが現れなかったという指摘であるが、それにとどまらず若い世代の中で一定程度が李明博候補への支持に向かったのである。これほどまでに鄭東泳候補が若い世代から支持を得られなかったのは、盧武鉉政権が経済政策を疎かにしたことにあるとされている。当時「無能な進歩より、腐敗した保守のほうがました」という言葉が広まったのは、そのような背景があつたことである⁴⁵。

このような若い世代の李明博候補への支持は持続したのであろうか。政権発足直後における李明博大統領の支持率急低下はその後持ち直したとは言え、2010年の全国同時地方選挙では若い世代の反発が起き⁴⁶、それは翌年10月のソウル市長選挙にも影響を及ぼした。2007年の大統領選挙のときに李明博候補に投票した20代、30代が全国同時地方選挙でハ

済的特性と理念定向が候補選択に及ぼす影響」朴賛郁編『第17代大統領選挙を分析する』ソウル、思考の木、2008年、215～216頁。康元沢もそうであるが、この論文でも主張されている点は、若い世代も386世代も保守のハンナラ党の李明博候補を支持したが、進歩的な理念性向に基づく選択をしているということである。この主張が合理的であるならば、要するに、2007年の大統領選挙では若い世代や386世代の中で大統合民主新党の鄭東泳候補を支持した人々は狭まったが、そのぶん進歩的な価値観をしっかりともつような人々が支持し投票したということになる。このような議論は鄭東泳に対する地域主義投票を軽視することにも問題があるが、進歩的な性向から投票するコアの支持層の存在を確認することよりも、民主党の支持層の拡張と縮小の動態を明らかにすることのほうがより重要ではないかと考える。この種の議論では、地域主義を弱体化させることになるという「理念的亀裂」へのこだわりが強過ぎるのではない。

⁴⁵ 「怒った民心『庶民経済ダメにした与党が嫌でハンナラに投票』」『中央日報』（日本語インターネット版）2006年6月2日。中央日報社の日本語版ホームページ <http://japanese.joins.com/?cloc=home|gn|japanese> より取得。

⁴⁶ 李明博政権の高い支持率と相反するような地方選挙でのハンナラ党の大敗は彼の誤った国政運営（天安艦事件後の北朝鮮に対する強硬姿勢と選挙利用の疑惑）に対する牽制心理が、とりわけ若い有権者の間で働いたために起きた。これに関する議論は、チャン・ハンウル「50%支持率の大統領がなぜ審判を受けたのか？——首都圏の相反的有権者の選択を中心に」イ・ネヨン、イム・ソンハク共編『変化する韓国有権者4 パネル調査を通じてみた2010地方選挙』ソウル、EAI、2011年、95～121頁。

表7 2011年ソウル市長選挙における年齢別支持率（単位％）

	20代	30代	40代	50代	60代以上
羅卿瑗（ハンナラ党）	30.1	23.8	32.9	56.5	69.2
朴元淳（無所属）	69.3	75.8	66.8	43.1	30.4

ンナラ党に投票したのは、その内の34.6%、50.0%にとどまっている⁴⁷。その結果は、表7に見られるように、2002年の大統領選挙（表5）の再来である。20代・30代は朴元淳候補を圧倒的に支持し、50代・60代以上はハンナラ党候補の羅卿瑗候補を支持している。世代間の支持格差が再び現れている。

大統領選挙前の2007年1月にハンナラ党が実施した世論調査では、同党を支持するとした回答者の40%は「状況に応じて支持政党を変えよう」と回答している。この調査では「もっとも急がれる課題」に65%の回答者が「経済成長」を選択している⁴⁸。国民の多くが無能で「腐敗した保守」政権に怒りをもって野党に投票したのが、2010年の全国同時地方選挙とそれに続くソウル市長選挙であったと言える。まさに風は野党にとって追い風であった。それだけに朴槿恵は逆風を受ける中で出発しなければならなかった。

それでは今回の大統領選挙の年齢別支持率を見ることにしたい。ソウル市長選挙（表7）と比較するのは問題がなくはないが、朴槿恵の支持率は30代・40代でも増えている⁴⁹。そのような若干の変化にもかかわら

⁴⁷ 全国同時地方選挙でも継続してハンナラ党に投票した全体の数値は65.3%である。若いう権者を中心に、全体で4割ほどがハンナラ党支持を撤回したと言える。イ・ネヨン「6・2地方選挙と世代亀裂の復活」同上、189頁。

⁴⁸ 「ハンナラ党支持者の40%『支持政党変えることができる』」『中央日報』（インターネット版）2007年1月29日。中央日報社のホームページ <http://www.joinmsn.com/>より取得。

⁴⁹ 放送3社の出口調査を見ると、ソウルにおける朴槿恵の支持率は20代31.9%、30代29.3%、40代39.8%、50代60.3%、60代以上70.8%である。30代・40代で支持率が増えている。

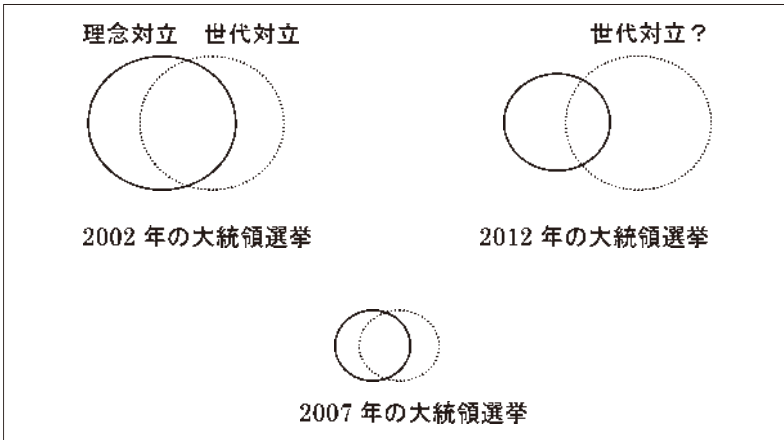
ず世代間の支持格差は続いている。文在寅に対する 20 代・30 代の支持率は 65%以上、朴槿恵に対する 50 代・60 代以上の支持率は 60%以上になり、対照的な世代間の支持率となっている。20 代・30 代が文在寅支持で結集し、これに対して 50 代・60 代以上が朴槿恵支持で結集している。これは 2002 年の大統領選挙と同じものであり、「世代亀裂」「世代戦争」が復活したと喧伝されることになった。

この世代間の支持格差で注目されたのは 50 代の投票率の高さであった。その投票率は放送三社の出口調査で 89.9%にもなる⁵⁰。20 代 65.2%、30 代 72.5%に比べ高い数値であった。全体の投票率は 75.8%であり、「世代対立」「理念対立」が騒がしかった 2002 年の 70.8%に比べても高い投票率となっている。若い世代の投票率も 2002 年に比べ増えており、投票率の上昇が今回の選挙の特徴となっている。過去にこのような数値がなかったわけではないが(1997 年の大統領選挙で 50 代は 89.8%)、ここ 10 数年に見られない数値であり、また他の年齢層に比べても高い数値である。この 50 代の 60%以上が朴槿恵に投票したことが選挙結果を左右したともいわれる。彼らの子の世代が 20 代・30 代であることから、「世代対立」は親子の対立でもある。いまの 50 代は 2002 年の大統領選挙では 40 代として 20 代・30 代と 50 代以上に挟まれ盧武鉉と李会昌の支持で二分された世代であったが(表 5 参照)、今回の選挙では朴槿恵を支持し当選に貢献したことになる。この 10 年間に世代の党派性は変わってきている。この点については、後に 386 世代の党派性に関連して再度論じることしたい。

これまでの大統領選挙に現れた世代対立に関する議論をまとめたのが図 8 である。この図は、理念対立と世代対立の現れ方を示したものである。2002 年の大統領選挙でこの二つが重なり合いながら現れ、相乗作用で理念対立は「南南葛藤」と呼ばれ、世代対立は「世代戦争」と呼ばれ

⁵⁰ 「[モバイルプリーフィング]『世代利己主義』の罟」『京郷新聞』2012 年 12 月 21 日。京郷新聞のホームページ <http://www.khan.co.kr/>より取得。

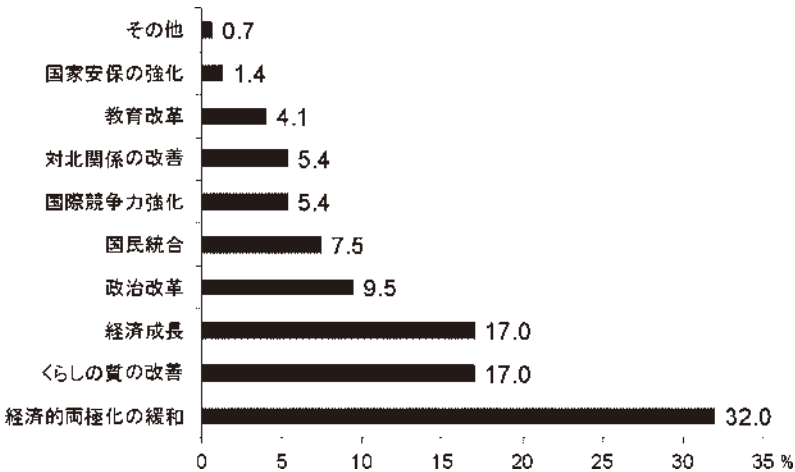
図8 大統領選挙における理念対立と世代対立の変化



対立の深まりが憂慮されたりもした。2007年の大統領選挙では、李明博候補の経済手腕への期待が高まる一方で、反米感情や対北政策など外交安保政策は選挙争点にはならなかった。投票率も特に若い世代で低下した。その結果、理念対立と世代対立は縮小して目立つことはなかった。対立を示す円が2002年より小さくなっているのは、そのことを示している。

三つ目になる2012年には再び2002年のような世代間の支持格差が現れた。世代対立論が再びメディアなどで取り上げられている。だが反米感情を鼓舞するような外交安保問題が2002年のときとは違い争点化されていない。もちろん韓国の外交安保政策をめぐる党派的对立がある以上、従来の理念対立が消えたのではない。40代以下の世代の中には、反米・親北の理念性向から文在寅候補に投票した人たちもいたであろう。また50代以上の世代の中には民主統合党の左傾化を懸念して朴槿恵候補に投票した人たちもいたであろう。それでも2012年ではそのような理念の違いが2002年に見られたほどに対立として深刻化することはなかった。その点をとらえて、2012年の理念対立の円は2002年と2007年の中間程度の大きさで示している。2002年のときは理念対立が世代対立を喚起し両者が重なり合っていたが、それでは2012年では何が2002

図9 30代にとって切実な問題



年のときに匹敵する世代間の支持格差を生じさせたのか、そもそも2012年の世代間の支持格差は「世代対立」「世代戦争」を意味するものであるのか、それを次に検討することにする。

(2) 2012年に世代は「対立」したのか

20代・30代はなぜ文在寅候補を支持したのか。それは経済的不満の爆発と言えよう。何が切実な問題であるのかを30代を対象にして調査したのが図9である⁵¹。「経済的両極化の緩和」が32.0%と抜きんでて一番多く、それに続くのが「暮らしの質改善」17.0%、「経済成長」17.0%である。経済問題への対応が上位三つを占めている。それに対して、従来の理念対立の争点である「対北関係の改善」は5.4%、「国家安保の強化」は1.4%であり、いずれも「切実な問題」とはされていない。階層間の移

⁵¹ チャン・ハンウル「アンチ・ハンナラ党世代、30代の政治行態分析 3不（不満、不安、不信）世代の浮上と政治的含意」『EAI OPINION REVIEW』ソウル、201105-02号、2011年5月10日、1～6頁。EAIのホームページ <http://www.eai.or.kr/korean/index.asp> より2011年12月26日に取得。

動が難しくなり⁵²、また中間層であり続けることが難しくなる不安な状況に陥っているのが彼らであり、それが「経済的両極化の緩和」「暮らしの質改善」「経済成長」への要求となっている。「経済成長」が雇用にかかわるのに対して、他の二つは住宅ローン、育児問題など30代特有の苦悩とかかわってイよう。

政府が取り組むべき優先課題に関する世論調査は、ここ1、2年は経済問題が最優先課題となる点では共通している。

東亜日報の世論調査（2012年12月29日）では朴槿恵新政府が取り組むべき最優先課題は「経済成長」（28.6%）であり、年齢・地域・支持政党に関係なく第一位である⁵³。その次は、「両極化の解消（16.5%）」「経済民主化」（14.1%）である。30代では「両極化の解消」と「経済民主化」が高いとされているが、どの年齢層でも「経済成長」が最優先課題とされていることに変わりはない。

京郷新聞の世論調査（2012年12月28～29日）でも、「経済成長」（30.9%）が最優先課題であり、「貧富格差及び社会両極化の解消」（26.8%）「雇用創出など雇用問題」（17.1%）が続いている⁵⁴。年齢別では「経済成長」は40代・50代・60代以上で高く、「貧富格差及び社会両

⁵² 経済的不満が大きい30代は自分が「下位階層」に属するというのが62.7%で最も高い数値となっている。同上、4頁。また国民の98%が「今後の階層状上昇は可能か」と問われ「難しい」と回答している。「韓国国民の98%、『階層上昇は難しい』」『日本語版 中央日報』2012年8月20日。中央日報社の日本語版ホームページ <http://japanese.joins.com/?cloc=home|gn|japanese> より2013年1月13日に取得。

⁵³ 「[2013 新年特集／新年世論調査] 朴槿恵政府の優先政策」『東亜日報』2013年1月1日。東亜日報社のホームページ <http://www.donga.com/> より取得。

⁵⁴ 「[新年企画—世論調査] 新政府の国政課題…中高年『経済成長』2030は『両極化解消』を最優先課題に」『京郷新聞』2012年12月31日。京郷新聞のホームページ <http://www.khan.co.kr/> より取得。同じ京郷新聞の調査であるが、「今年わが国で重要な価値は何にならなければならないか」という調査がある。50代を除くすべての世代で1位は「福祉」であり、2位は「成長」である。50代だけが「成長」を1位にしている。いずれにしてもすべての世代が「福祉」と「成長」を他の項目に比べて重視している。

極化の解消」は20代・30代で高い。確たることは言えないが、数値から見て20代・30代は「貧富格差及び社会両極化の解消」を、40代・50代・60代以上は「経済成長」をより優先しているものと見られる。この調査の解説記事では、世代によって最優先課題に違いがあることが強調されている。ただしこの二つの世論調査では、設問の回答の選択肢が異なることにも留意しておくことも必要であろう。

この二つの世論調査では年齢層によって、経済成長と経済民主化（福祉を通じた両極化解消）のいずれを優先的に望むのかという点では違いが見られる。それを踏まえて、次のように整理しておく。どの世代でも経済問題を最優先課題としており、また経済成長と経済民主化の両方を他の課題よりも重視しているが、若い世代では経済民主化をより重視する傾向が見られる。すべての世代が経済成長と経済民主化の両方を重要な課題としながらも、20代・30代は現状に対する経済的不満から既成政党を批判する安哲秀候補、経済民主化を強調する文在寅候補への支持に向かった。50代・60代以上と若い世代がともに経済問題を最優先課題としている中で、党派的な選択が大きく異なる傾向が2011年頃から現れている。

慎重にならなければならないが、二つの世代が異なる党派的选择をしてはいるが、ともに経済成長と経済民主化の両方を求めていることから、果たして若い世代と中高年世代の間に明確に一線を画すことが可能であろうか疑問である。世代間の違いは相対的なものであるにもかかわらず、「世代亀裂」「世代戦争」が暗示するような絶対的な違いを求めるならば、党派的支持の変化を再び見誤ることになるだろう。

2002年の大統領選挙と比べるならば、次の二点が指摘できる。一つは、このときの世代間の政党支持の違いは、米国や北朝鮮に対する態度の違いと重なり合っていたことである。今回の大統領選挙における経済問題に対する態度の違いは、反米感情が席卷したときの外交安保問題に対する態度の違いほど対立的なものではない。20代・30代は経済的不満から単一化後の文在寅候補を圧倒的に支持し、50代・60代上は朴槿恵候補の

魅力と民主統合党の左傾化に対する憂慮から朴槿恵候補を圧倒的に支持したと言える。そこには一つの議題をめぐる賛反の尖鋭な対立はない。それに加え、経済問題の優先順位に決定的な違いがあったのでもない。

もう一つは2002年のときに若い世代を中心に広がった反米感情であるが、そのときの争点であったSOFA（駐韓米軍地位協定）改正問題に対する関心は大統領選挙後には急速に冷めていることである⁵⁵。2002年の大統領選挙のときに理念対立や世代対立があれほど叫ばれたのに、既に見たように2007年の大統領選挙では影をひそめ若い世代の中でも保守系候補への支持が広がった。もちろん経済問題が新たな政党支持の再編成を引き起こし、新たな理念対立を形成する可能性はまでも排除しているのではない。しかしながら年齢の違いが政党支持の再編成をもたらすという議論は、今回の大統領選挙での党派的選択をもって当該世代の社会的特性までも決定してしまうことにならないか、慎重に検討を進めなければならない。

そこで、世代の党派性の変化の例として386世代について述べておくことにする。世代効果と年齢効果の問題である。386世代は1980年代の民主化運動を経験したことで、その時代の価値観を年齢が増しても維持し続けるというのが世代効果である。それに対して、年齢が増すにつれて価値観が変わる、たとえば保守化するというのが年齢効果である。386世代は2002年の大統領選挙で反米感情の拡散と盧政権当選の原動力となったために、386世代の世代効果が大いに論じられたりもした。その10年後に386世代はどのような党派的選択をしたのか。便宜的に2002年の大統領選挙の支持率を示す表5の30代、その10年後である2012年の大統領選挙の支持率を示す表8の40代を、386世代の党派性の変化を示すものとして使うことにしたい。厳密には2002年のときに386世代は33歳から42歳であり、2012年のときには43歳から52歳であり、それぞれ30代、40代と言うには若干のずれがある。その点を踏まえて使うことに

⁵⁵ 詳しくは、前掲、拙著『韓国政治と市民社会』325頁。

表 8 2012 年大統領選挙における年齢別支持率（単位％）

	20代	30代	40代	50代	60代以上
朴槿恵（セヌリ党）	33.7	33.1	44.1	62.5	72.3
文在寅（民主統合党）	65.8	66.5	55.6	37.4	27.5

する。

それぞれの差を見ると、2002 年の大統領選挙では民主党の盧武鉉候補とハンナラ党の李会昌候補の差は 25.1%であるが、2012 年では文在寅候補と朴槿恵候補の差は 11.5%に縮まっている。まだ文在寅が朴槿恵を上回っているとは言え、支持率は拮抗する状況に近づきつつある。つまり 386 世代は保守化する傾向にあり、そこに加齢効果を見出せよう⁵⁶。世代効果が論じられてきた 386 世代でさえも党派性の変化が見られることから、それより若い世代に至っては加齢効果による保守化の可能性は十分にある。

また亀裂を論じるときは、次の点も考慮されるべきである。党派性の亀裂は社会現象である以上に、政治現象であるということである。たとえば地域主義の場合には、地域における人々のアイデンティティが強いだけでは選挙における投票行動として地域主義は形作られない。人々を扇動して政治の場に動員する政党や政治家がいて初めて選挙に地域主義が現れることになる。3 金時代が終わって地域主義が弱まるのは当然であり、その後再び動員力のある政治家が現れるならば、地域主義は活性化するであろう。このことと同様に、今回の大統領選挙では安哲秀が登場したことが、経済問題に不満をもつ若い世代の政治的関心を大きく

⁵⁶ 康元沢は 386 世代の理念性向と党派性を論じている。彼は 386 世代が雇用、不動産、教育問題など実質的な生活問題に関心をもつようになってきたことが保守化を促しているが、まだそれ以前の世代よりは進歩的であり、また依然として外交安保やデモ規制の政策領域では進歩的な面を維持しているとしている。康元沢、前掲「386 世代はどこに行ったのか? : 2007 年大選と 2008 年総選での理念と世代」218 頁。

呼び起こし、政党支持の世代間格差を作り出した⁵⁷。もし安哲秀が政治の舞台に現れなければ、若い世代の投票行動も随分変わったものになったであろう。亀裂はこのように形成されるものであるならば、韓国社会の今後の人口動態（少子高齢化の進行）によってセヌリ党が優勢になるとするのは亀裂形成の政治的側面を軽視したものである。

おわりに

今後の韓国政治を展望するときに考慮すべきことは何であろうか。盧武鉉政権の後半期から李明博政権までの間に起きたことは、盧武鉉政権の与党ウリ党の没落と李明博から朴槿恵への保守政権の持続である。この間の民意は「無能な進歩より、腐敗した保守のほうがまだ」という言葉に示されるように経済パフォーマンスでの政治指導力の期待である。経済政策で国民の期待に応えられなかったことがウリ党の没落を招き、政権後半期における李明博政権への20代・30代の怒りを招いた。したがって朴槿恵政権の5年間もまた国民が期待する経済パフォーマンスを示せるのが鍵となる。

国民は新政府に最優先で取り組む課題として、経済成長と経済民主化の二つをあげている。いずれかに取り組みの重心が傾いても不満が出てこよう。それだけ結果を出すのは容易ではない。もし朴槿恵大統領が実績をあげるのであれば、改革・進歩勢力は委縮するほかなく、20代・30代の中にも支持が広がろう。その反対に、経済実績をあげることができずに失敗した大統領となるのならば、中高年世代は支持を弱めることになり、今回再び保守勢力に向かった権力の振り子は改革・進歩勢力のほうに向かうことになろう。

⁵⁷ 安哲秀の若い世代の動員能力の卓越性は、2011年10月のソウル市長選挙で十分に発揮された。5%以下の候補者であった無所属の朴元淳は、安哲秀の候補辞退と朴元淳支援によって支持率を一気に上げることができた。翌年の大統領選挙は、まさにその再来を文在寅陣営は願い、朴槿恵陣営は恐れたのである。

いずれの場合でも、慶尚道と全羅道の地域主義の亀裂は、そのような新しい支持層と結びつきながら支持連合を広げる可能性がある。支持拡張が一時的なものに終わらず持続するのであれば、地域主義を主要な亀裂としながらも政党支持の再編成を見ることになるだろう。ただし朴槿恵大統領が失敗したときに、既存の全羅道に基盤をおく民主統合党が経済問題への不満をもつ有権者を取り込むのではなく、そのような有権者の支持を得て第三の政治勢力が登場することもあるかもしれない。その可能性を垣間見せたのが、2011年からの安哲秀現象であり、また2010年4月の京畿道城南市分唐乙の再補欠選挙での孫鶴圭（民主党）候補の当選であった⁵⁸。既存政党に不満をもち積極的に支持しない有権者が正常から逸脱した現象を引き起こすにとどまるのか、それとも地域主義の政党ではない新しい政治勢力を形成する原動力となるのか、後者の可能性は小さいが留意しておくこともまた必要であろう。

* 本校は2012（平成24）年度の札幌学院大学の研究奨励金（SGU-S12-202007-09）を得てなされた研究成果である。

⁵⁸ 分唐は新興都市で裕福な中間層が多く住む地域であり、この選挙区はハンナラが優勢な地区であった。2012年4月の国会議員選挙では再びセヌリ党が議席を奪回している。